

実現！「ときめき ☆ Work Life ☆ みやざき」

～第2期 宮崎市と宮崎労働局との雇用対策推進協定実施計画～



令和2年4月1日
改正令和3年4月1日
改正令和4年4月1日
改正令和5年4月1日
改正令和6年4月1日
宮崎市・宮崎労働局



1 雇用対策推進協定締結の背景・意義

第2期 宮崎市地方創生総合戦略

【基本方針】 地域に愛着を持ち、新たな価値を共に築く ～「ひと」に優しく、「癒し」のある『豊かな地域社会』の実現を目指して～

【基本目標】 I 良好な生活機能を確保する II 良好な就業環境を確保する III 魅力ある価値を創出する IV 地域特性にあった社会基盤を確保する

重点項目	1 子育て支援の充実	4 人材の育成	6 ブランド力の向上	7 広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備
	2 医療・福祉の充実			
	3 居住環境の充実	5 雇用の場の創出		

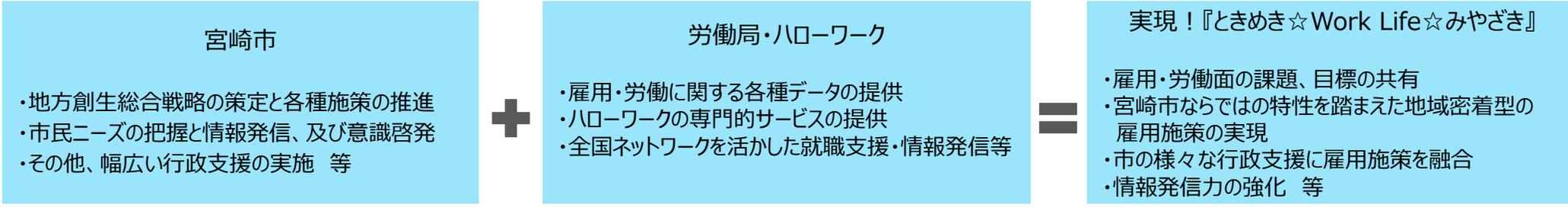
【戦略プロジェクト】 力強い経済への挑戦 誰一人取り残さない社会づくり 未来への投資

第2期宮崎市地方創生総合戦略の実現を
雇用対策推進協定に基づく雇用対策により応援！！

●若い世代をはじめ、多様な働き手がいきいきと働くことのできる魅力ある宮崎市づくりを強く推進するため、宮崎市と宮崎労働局・ハローワーク宮崎がより連携を深めながら、3つの施策を軸とした効率的かつ効果的な雇用対策に一体的に取り組み、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、地方創生の更なる加速化を図ります。

【施策1】 マチナカ3000応援プロジェクト	【施策2】 若者応援プロジェクト	【施策3】 多様な働き手応援プロジェクト
---	-----------------------------------	---------------------------------------

- 宮崎市と宮崎労働局・ハローワーク宮崎が雇用対策推進協定を締結することで、一体的に雇用・労働施策を展開することが可能となります。双方の力を結集することにより、宮崎市地方創生総合戦略が目指す『豊かな地域社会』の実現を雇用・労働施策の側面から強く応援することができます。
- 雇用対策推進協定に基づく雇用施策を「実現！『ときめき☆Work Life☆みやざき』（雇用対策推進協定の実施計画）」としてとりまとめ、実行していきます。
- 施策ごとに中長期的な目標である成果目標（KPI）を設定し、年度ごとに成果の検証等を行うことで実効性を高めます。



2 『雇用対策推進協定実施計画』 3つの施策の体系

【施策1】“マチナカ3000” 応援プロジェクト

“マチナカ3000”プロジェクト

～2024年までにマチナカにクリエイティブ産業をはじめとする3000人の雇用を増やし、その経済効果によって、地域経済の活性化を目指す～

「4つのテーマ」

- 企業誘致・創業支援
- 人材育成・女性就労推進
- オフィス環境・基盤整備
- まちづくりとの連携

地域経済の
活性化

【宮崎市事業】

- ・企業誘致促進事業
- ・みやざき創業サポート事業
- ・まちなか商業業務集積推進事業

「ときめき☆Work Life☆みやざき」の実現

人材・労働力の提供

雇用の場の提供

【施策2】 若者応援プロジェクト

- 若者と企業とのマッチングの場を提供
- 宮崎市の魅力あるワークライフを発信
- キャリア教育と健全育成を推進

【宮崎市事業】

- ・地元就職支援事業
- ・若者ステップアップ・定着支援事業
- ・職業体験学習「夢ワーク21」推進事業
- ・青少年プラザの運営（指定管理）
- ・インターンシップ支援事業
- ・学生UIターン就職支援事業



【施策3】 多様な働き手応援プロジェクト

- 高齢者や女性の活躍を推進
- 外国人材の定着を推進
- 就業・居住など移住相談の受入体制を充実

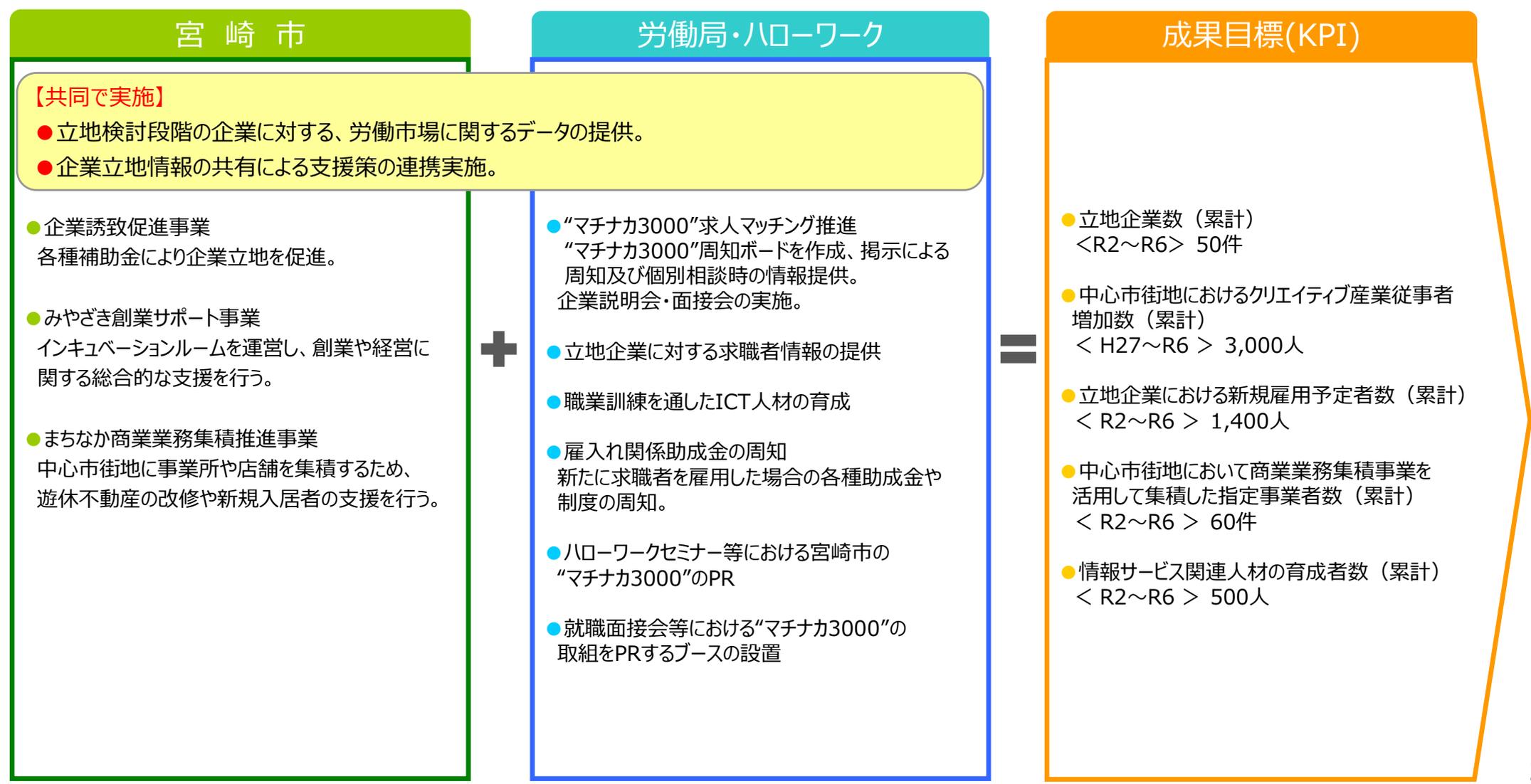
【宮崎市事業】

- ・企業における女性の活躍推進事業
- ・バン格拉デシュIT技術者雇用促進事業
- ・宮崎市移住センター運営事業
- ・移住・定住支援事業

3 『雇用対策推進協定実施計画』 3つの施策 ①

【施策1】“マチナカ3000”応援プロジェクト

【趣旨】市と労働局・ハローワークが連携・協力し、主に中心市街地へICT関連企業などのクリエイティブ産業の立地促進を図ることにより、市が目指す中心市街地で3000人の雇用創出（“マチナカ3000”）の実現を応援。



3 『雇用対策推進協定実施計画』 3つの施策 ②

【施策2】若者応援プロジェクト

【趣旨】新規学卒者の就職内定率が高まりを見せている一方、全国最低レベルの県内就職率及び全国平均を上回っている就職後3年以内の早期離職率の改善が喫緊な課題であるため、市と労働局・ハローワークが連携・協力し、若者の地元定着及び職場定着の促進を図り、若者の活躍を応援。

宮崎市

労働局・ハローワーク

成果目標(KPI)

【共同で実施】

- 新規学卒者の早期離職防止及び地元への就職促進の取組を重点的かつ一体的に推進。
(「学卒関係業務担当者会議」の主催及び参加)
- 企業合同就職説明会等・企業と学校との情報交換会の開催。
- ユースエール認定の普及啓発。

- 地元就職支援事業
地元企業への就職を促進する就職説明会等を労働局や県と連携して開催。
「20do」アプリで宮崎の魅力あるワーク・ライフを効果的に発信。キャリア教育とも連携。
体験型進学就職イベント「ゆめパーク」を実施。
- 若者ステップアップ・定着支援事業
新入社員や経営者等に対して合同研修等を実施し、就職後の早期離職を防止する。
- 職場体験学習「夢ワーク2.1」推進事業
中学生の職業観・勤労観を育むため、職場体験学習を支援、キャリア教育を推進する。
- 青少年プラザの運営（指定管理）
勤労青少年の健全育成を図るため、教養や資格取得の講座の開催やクラブ活動などの支援を行う。
- インターンシップ支援事業
県外の人材が、市内企業へのインターンシップ参加に係る交通費及び宿泊費の一部を助成する。
- 学生UIターン就職支援事業
東京圏内の大学の学生に対し、市内での就職活動に伴う交通費の一部を助成する。

【早期離職の防止の取組み】

- 企業・しごとを知る機会、働く環境やルールについて学ぶ機会の提供、意識の啓発。
- マッチング支援・職場定着のための相談体制を整備し、各種支援メニューにより応募前の丁寧な相談を実施。
- ミスマッチ防止のため、求人票に記載する情報の充実を図る。
- 高等学校、大学等に対し労働法制講話を実施し、労働関係法令に関する意識の涵養を図る。

【県内就職等促進の取組み】

- 地元企業の情報発信の場の提供。
(各種説明会、面接会の企画運営)
- 若者の採用・育成に積極的で雇用管理の優良な企業を応援。
(「ユースエール認定制度」の周知、啓発)
- ハローワーク就職支援ナビゲーターの丁寧な相談による県内就職促進。
- 各種助成金による事業主支援。

- 新規学卒者の県内就職後3年以内の離職率
<H28.3卒> 高校41.2%・大学36.9%
⇒ <R3.3卒> 高校40.1%・大学34.6%
- 県内新規学卒者の就職内定者のうち、
県内就職内定率
<H31.3卒> 高校59.1%・大学45.0%
⇒ <R7.3卒> 高校65.0%・大学53.3%
- 正規雇用者数
<H29> 100,600人 ⇒ <R6> 100,600人
- 就職説明会参加者の就職決定者数（累計）
<R2～R6> 600人
- 市が支援する就職セミナー等を受講して
就職した人の数（累計）
<R2～R6> 145人
- 20doアプリインストール数（累計）
<R2～R6> 15,000人

3 『雇用対策推進協定実施計画』 3つの施策 ③

【施策3】多様な働き手応援プロジェクト

【趣旨】人手不足が深刻な課題となる中、働き方改革の観点も踏まえ、女性や外国人、移住者など多様な働き手が多様な働き方でいきいきと働くことができるよう、市と労働局・ハローワークが連携・協力して取り組むことで、地元企業等の労働力の確保及び産業基盤の維持・発展を応援。

宮崎市

労働局・ハローワーク

成果目標(KPI)

- 【共同で実施】
- くるみん認定の普及啓発など、育児中などを含む女性の活躍を推進。
 - 外国人材の確保に向けた情報の共有を図り、各種制度に関する企業の理解を深める。
 - ハローワークと宮崎市移住センターとの連携により移住者の就業を支援。

- 企業における女性の活躍推進事業
働き方改革など市内企業の職場環境を整え、女性活躍を推進する。
- Bangladesh ICT 技術者雇用促進事業
企業に対して、エンジニアやプログラマー等の ICT 技術者の雇用促進を行うとともに、Bangladesh ICT 技術者の定着支援。
- 宮崎市移住センター運営事業
宮崎市移住センターにおいて移住コンシェルジュによる相談や受入体制の充実を図るとともに、移住や定住に向けた取組を行う。
- 移住・定住支援事業
東京圏をはじめ3大都市圏等※から一定の要件を満たす移住者に対し、移住支援金を支給。
※3大都市圏等：東京圏、名古屋圏、大阪圏、福岡圏
東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県



- マザーズコーナーにて、職業相談・紹介のほか、就職実現プランの作成、就職活動支援セミナー、保育・託児サービス等の情報提供など、就労ニーズに応じた総合的な支援を展開。
- 外国人雇用事業所を対象とした適正就労の促進・啓発、外国人材活用に関する制度の周知・啓発を図り、外国人材の定着を促進。
- みやざきひなた求人（UIターン歓迎求人）の開拓・周知・充足支援。
- UIターン受入求人の見える化
求人票への表示により全国へ発信する。
- 労働局・ハローワークの全国的ネットワークを活かした「宮崎市へのIJU（移住）ターン」PR。
- 移住相談者に対する「宮崎市移住センター」への案内。



- くるみん認定企業数（3月末現在）
<H30> 16社 ⇒ <R6> 24社
- 市内の女性の有業率
<H29> 52.1% ⇒ <R6> 52.1%
- 市の支援する女性の就労支援事業を活用した就業者数（累計）
<R2～R6> 125人
- 高度ICT技術者新規雇用者数（累計）
<R2～R6> 85人
- 移住センターが関与した移住世帯数（累計）
<H27～R6> 1,350世帯

雇用対策推進協定実施計画に基づく施策の成果目標（KPI）

施 策	
	成 果 目 標
【施策1】“マチナカ3000”応援プロジェクト	
	立地企業数（累計）＜R2～R6＞50件
	中心市街地におけるクリエイティブ産業従事者の増加数（累計）＜H27～R6＞3,000人
	立地企業における新規雇用予定者数（累計）＜R2～R6＞1,400人
	中心市街地において商業業務集積事業を活用して集積した指定事業者数（累計）＜R2～R6＞60件
	情報サービス関連人材の育成者数（累計）＜R2～R6＞500人
【施策2】若者応援プロジェクト	
	新規学卒者の県内就職後3年以内の離職率 ＜H28.3卒＞高校41.2%・大学36.9%⇒＜R3.3卒＞高校40.1%・大学34.6%
	県内新規学卒者の就職内定者のうち、県内就職内定率 ＜H31.3卒＞高校59.1%・大学45.0%⇒＜R7.3卒＞高校65.0%・大学53.3%
	正規雇用者数＜H29＞100,600人⇒＜R6＞100,600人
	就職説明会参加者の就職決定者数（累計）＜R2～R6＞600人
	市が支援する就職セミナー等を受講して就職した人の数（累計）＜R2～R6＞145人
	20doアプリインストール数（累計）＜R2～R6＞15,000人
【施策3】多様な働き手応援プロジェクト	
	くるみん認定企業数（3月末現在）＜H30＞16社⇒＜R6＞24社
	市内の女性の有業率＜H29＞52.1%⇒＜R6＞52.1%
	市の支援する女性の就労支援事業を活用した就業者数（累計）＜R2～R6＞125人
	高度ICT技術者新規雇用者数（累計）＜R2～R6＞85人
	移住センターが関与した移住世帯数（累計）＜H27～R6＞1,350世帯